

土地基本方針関連施策の評価

国土交通省
不動産・建設経済局 土地政策審議官部門
土地政策課

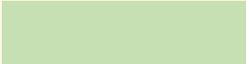
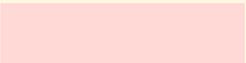
令和5年12月14日

土地基本方針関連施策の評価指標(評価の考え方等)

<指標について>

- 各省庁等において行政評価等で用いている指標を整理
- 土地基本方針関連施策を直接的に評価する指標を基本とし、直接評価できる適切な指標がない場合であっても、記載事項を含む広範な施策の評価指標を記載
- 上記の指標がない場合、目標値や達成時期が設定されていない参考指標であっても可能な限り記載

<着色の考え方>

- 評価指標の設定期間において、一定の伸び率で目標を達成すると仮定した場合の実績値の時点における目標達成率を評価
- 実績値の時点における目標を達成している場合は 、目標達成率が50%未満の場合は  で表示
- 適切な評価指標がない場合等、評価できない場合は  で表示

【例】 ○○計画の策定件数について、5年間で100件の増加を目標とする場合、1年間で20件ずつ増加すると仮定
 当初値 5件(R3.4時点)、 目標値 105件(R9.3時点)とすると・・・

- ①R4. 3時点の実績値が30件(+25件)の場合、年間20件の目標を達成している ⇒ 
- ②R5. 3時点の実績値が23件(+18件)の場合、目標(2年間で40件)の45%の達成率 ⇒ 

土地基本方針関連施策の評価指標①

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

第一 土地の利用及び管理に関する計画の策定等に関する基本的事項

ア 地域における土地の管理の在り方に関する構想

国土の管理構想	市町村管理構想及び地域管理構想の策定件数、策定に着手した件数/件	1件 (策定) (R3.6)	20件以上の箇所 で管理構想の策定に着手した 上で、10件以上の策定を指 す。 (R9.3)	2件(策定) 13件(着手) (R5.11)
---------	----------------------------------	-------------------	--	---------------------------

イ 都市のコンパクト化の推進のための計画

コンパクトシティの推進	立地適正化計画を策定した市町村数/市町村	0 (H26.8)	600 (R7.3)	504 (R5.3)
防災・減災、安全なまちづくり	防災指針を作成する市町村数/市町村	0 (R2.9)	400 (R8.3)	172 (R5.3)
地域公共交通ネットワークの形成	①地域公共交通計画の策定件数/件	618 (R3.3)	1,200 (R7.3)	889 (R5.9)
	②地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数/件	55 (R3.3)	300 (R10.3)	85 (R5.9)
	③立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数/市町村	257 (R3.3)	400 (R7.3)	386 (R5.3)

ウ 水防災に対応した適正な土地利用の推進のための計画

流域水害対策	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数/市町村	536 (R元年度)	約900 (R7年度)	738 (R5.3)
--------	--	------------	-------------	------------

エ 優良農地の確保と有効利用の取組の推進のための計画

農業振興施策の計画的推進	農業振興地域整備計画策定市町村数/市町村	1,599 (R5.6)	1,605 (R12)	1,599 (R5.11)
--------------	----------------------	--------------	-------------	---------------

オ 森林の適正な利用及び管理に関する計画

森林の多面的機能発揮 森林の経営管理の集積・集約化	私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する達成割合/%	71 (H28.3)	100 (R11.3)	84 (R5.3)
------------------------------	--	------------	-------------	-----------

土地基本方針関連施策の評価指標②

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

第二 適正な土地の利用及び管理の確保を図るための措置に関する基本的事項

1. 適正な土地の利用の確保を図るための措置

(1) 既に利用されている土地の適正な利用に関する施策

ア 都市・地域における適正な土地の利用の確保・誘導

都市の競争力強化	都市再生緊急整備地域における建設投資額(2020~2024年度累計)/兆円	0 (R2.4)	3.5 (R7.3)	約3 (R5.3)
	認定事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合/%	78.6 (R2年時点(H23年時点と比較))	80%以上 (R7年時点(R2年時点と比較))	73 (R4年時点(R2年時点と比較))
「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの創出	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数/都市	31 (R2)	100 (R7年度)	101 (R5.6)
エリアマネジメント活動の推進	地域再生法等に基づき指定されているエリアマネジメント活動を行うNPO等法人数/団体	56 (H30.6)	100 (R6.3)	190 (R5.10)
賃貸住宅管理業の適正化	賃貸アパート、マンションに関する相談件数/件	32,604 (R2年度)	30,700 (R7年度)	31,657 (R4年度)
小さな拠点の形成	地域運営組織が運営する「小さな拠点」の形成数	1,262 (R4年度)	1,800 (R9年度)	—
地域循環共生圏の創造	自然共生サイト認定件数/件	0 (R5.4)	100 (R5.12)	122 (R5.10)
グリーンインフラの推進	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体のうち、アンケート調査において「グリーンインフラの事業を開始した」と回答した自治体の数(累積)/自治体 再掲	3 (R元年度)	70 (R7年度)	24 (R4年度)
生産緑地制度	—	—	—	—
水防災に対応したまちづくり	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数/市町村	536 (R元年度)	約900 (R7年度)	738 (R5.3)
安全保障等の観点からの土地利用	—	—	—	—

イ 農地の集積・集約

優良農地の確保と有効利用の推進	農用地区域内農地面積/万ha	400.2 (R元.12)	397 (R12.12)	399 (R3.12)
担い手への農地集積・集約化	担い手への農地集積率/%	50.3 (H26.3末)	80 (R6.3末)	59.5 (R5.3末)

土地基本方針関連施策の評価指標③

項目	関連施策	評価指標			
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)	実績値(時期)
ウ 森林の経営管理の集積・集約					
	森林の経営管理の集積・集約	私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する達成割合/% 再掲	71 (H28.3)	100 (R11.3)	84 (R5.3)
エ 公共事業用地の円滑な取得の促進					
	公共事業用地の円滑な取得の促進	国土交通省地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)の過去5年度平均/%	2.52 (H29~R3年度平均)	2.30%以下 (R4~R8年度平均)	—
(2) 低未利用土地の適正な利用に関する施策					
ア 低未利用土地の取引の促進					
	低未利用土地の取引の促進	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積/万ha	18.9 (H30年)	22.3 (R10年)	—
	土地の適正な利用・管理に向けたマッチング、コーディネート、ランドバンクの推進	所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数/件	1 (R4.11)	75 (R9.10)	2 (R5.12)
	低未利用の不動産再生等の推進	居住目的のない空き家数/戸 ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	3,490,000 (H30)	4,000,000程度 (R12)	— (R5の数値をR6把握予定)
	優良事例の情報提供、ガイドラインの作成・周知	—	—	—	—
	全国版空き家・空き地バンク	①「全国版空き家・空き地バンク」の参画自治体数/自治体	430 (H30.1)	1,128 (R7.3)	994 (R5.9)
		②「全国版空き家・空き地バンク」の物件掲載件数/件	2,328 (H30.1)	20,000 (R9.3)	12,746 (R5.9)
	農地付き空き家の取得支援等	—	—	—	—
イ 低未利用土地への投資の活性化					
	小規模不動産の再生等	空き家・空き店舗の再生による新たな投資/億円	231.8 (R3年度)	約280 (R7年度)	604.3 (R4年度)
	志ある資金等の活用				

土地基本方針関連施策の評価指標④

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

ウ 土地の利用可能性の向上

土地の集約・再編	低未利用土地権利設定等促進計画の作成	0 (H30.7)	35 (R6.3)	0 (R5.3)
住宅団地の再生	住宅団地がある市町村における、住宅団地再生にかかる取組を実施している市町村数/%	21 (R元.12)	40 (R7.3)	19.7 (R4.12)
公共空間の創出等	立地誘導促進施設協定の締結/件	0 (H30.7)	25 (R6.3)	2 (R5.3)
グリーンインフラの推進	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体のうち、アンケート調査において「グリーンインフラの事業を開始した」と回答した自治体の数(累積)/自治体 再掲	3 (R元年度)	70 (R7年度)	24 (R4年度)
生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の推進	生物多様性地域戦略に生態系を活用した防災・減災を位置づけている都道府県の数/都道府県	- (R5.3)	47 (R12.12)	- (R5.3)
雨水貯留機能の保全	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数/市町村 再掲	536 (R元年度)	約900 (R7年度)	738 (R5.3)

エ 遊休農地の利用の促進

遊休農地対策	-	-	-	-
--------	---	---	---	---

2. 適正な土地の管理の確保を図るための措置

ア 周辺に悪影響を与える管理不全の土地等に関する対策

空家等対策	市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数/物件	90,000 (H27.5~R2.3)	200,000 (R3~12年度)	121,934 (H30~R4年度)
宅地大規模盛土造成地宅地の滑動崩落対策	大規模盛土造成地を有する約1,000 市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合/%	4.1 (R元.4)	60 (R8.3)	16.7 (R5.3)
地すべり対策事業(公共)	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積/万ha	0 (R3.3)	21 (R8.3)	10 (R5.3)
治山事業	治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数/千集落	56.2 (H31.3)	58.6 (R6.3)	57.7 (R5.3)
急傾斜地崩壊対策事業	-	-	-	-
管理不全土地対策の検討	-	-	-	-
インフラの事前防災・早期復旧	-	-	-	-

イ 民間関係での適正な土地の管理の確保(民事基本法制の見直し)

民間関係での適正な土地の管理の確保	-	-	-	-
-------------------	---	---	---	---

ウ 市町村による森林管理

市町村による森林管理	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

土地基本方針関連施策の評価指標⑤

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

3. 所有者不明土地問題への対応に関する措置

(1) 所有者不明土地の円滑な利用・管理

所有者不明土地法制度の見直し	①地域福利増進事業の裁定件数/件	1 (R4.11)	75 (R9.10)	1 (R5.12)
	②所有者不明土地対策計画の作成件数/件	0 (R4.11)	150 (R9.10)	11 (R5.12)
	③所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数/件 再掲	0 (R4.11)	75 (R9.10)	2 (R5.12)
協議会を通じた連携促進	—	—	—	—
長期相続登記未了土地の解消	①解消作業に着手した数/筆	0 (H30.4)	年21,000筆	643,576 (R5.4)
	②解消作業を実施した数/筆	0 (H30.4)	毎年度増加	204,819 (R5.4)
表題部所有者不明土地の登記の解消	①解消作業に着手した筆数/筆	0 (R元.4)	年7,700筆	31,338 (R5.4)
	②解消作業を実施した筆数/筆	0 (R元.4)	毎年度増加	19,279 (R5.4)
財産管理制度の見直し等による土地利用の円滑化	—	—	—	—

(2) 所有者不明土地の発生抑制・解消

相続登記申請の義務化等	—	—	—	—
外国居住者の連絡先の把握	—	—	—	—
相続土地国庫帰属制度	—	—	—	—
所有者不明土地法制度の見直し	①地域福利増進事業の裁定件数/件 再掲	1 (R4.11)	75 (R9.10)	1 (R5.12)
	②所有者不明土地対策計画の作成件数/件 再掲	0 (R4.11)	150 (R9.10)	11 (R5.12)
	③所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数/件 再掲	0 (R4.11)	75 (R9.10)	2 (R5.12)
国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査の推進	①地籍調査の優先実施地域での進捗率/%	79 (R2.3)	87 (R12.3)	80 (R5.3)
	②固定資産課税台帳等の利用地区数/地区	1,221 (R4.3)	— (R12.3)	1,239 (R5.3)
	③所有者不明の場合の公告を活用した調査の活用筆数/筆	1,367 (R4.3)	— (R12.3)	2,013 (R5.3)
	④図面等の郵送による調査の活用地区/地区	489 (R4.3)	— (R12.3)	542 (R5.3)
	⑤リモートセンシングデータを活用した調査の導入市区町村数/市区町村	17 (R4.3)	— (R12.3)	27 (R5.3)
	⑥街区境界調査の導入市区町村数/市区町村	28 (R4.3)	— (R12.3)	56 (R5.3)

(3) 所有者不明農地・森林の適正な利用・管理

所有者不明農地の利用促進	制度による所有者不明農地の活用面積	—	毎年度増加	—
所有者不明森林の適切な経営管理	—	—	—	—

土地基本方針関連施策の評価指標⑥

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

第三 土地の取引に関する措置に関する基本的事項

1. 不動産市場の整備

ア 投資環境の整備による不動産投資市場の活性化

リート等の推進、地方創生に資する不動産特定共同事業の活用推進	リート等の資産総額/兆円	25 (R2年度)	40 (R12年度)	28 (R4年度)
SDGsやESGの観点に沿った優良なストック形成につながる投資の拡大	①不動産関連企業等のTCFD賛同企業数/社	20 (R2年度)	176 (R8年度)	88 (R4年度)
	②情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数/社	14 (R2年度)	176 (R10年度)	68 (R4年度)

イ 取引環境の整備による不動産流通の活性化

需給のマッチングの推進、土地の需要喚起、担い手への移転促進	①所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数/件 再掲	0 (R4.11)	75 (R9.10)	2 (R5.12)
	②法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積/万ha	18.9 (H30年)	22.3 (R10年)	—
	③土地取引件数/万件	131 (H30年)	141 (R9年)	130 (R4年)
	④法人長期保有土地の取引件数/万件	2.7 (H29年)	2.9 (R7年)	2.7 (R4年)
インスペクション(建物状況調査等)の活用等既存住宅の流通促進	—	—	—	—
PRE、CREの活用促進	—	—	—	—
不動産市場の国際化対応	—	—	—	—
地方公会計の整備、公共施設総合管理計画	①固定資産台帳の整備(更新)状況/%	—	100 (毎年度)	95.3 (R5.3)
	②公共施設等総合管理計画の策定状況/%	—	100	99.9 (R5.3)
不動産取引オンライン化	①消費者におけるIT重説又は書面電子化の認知率/%	68.3 (R4年度)	80 (令和6年度)	—
	②宅地建物取引業者におけるIT重説又は書面電子化の導入率/%	15.7 (R4年度)	30 (令和8年度)	—
	③宅地建物取引業者におけるIT重説又は書面電子化の実施率/%	9.9 (R4年度)	30 (令和12年度)	—

ウ 情報の充実による不動産市場の活性化

不動産に関する情報基盤の整備・充実	—	—	—	—
-------------------	---	---	---	---

2. 土地取引規制制度の適切な運用

土地取引規制制度の適切な運用	—	—	—	—
----------------	---	---	---	---

土地基本方針関連施策の評価指標⑦

項目	関連施策	評価指標		
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)

第四 土地に関する調査の実施及び情報の提供等に関する基本的事項

1. 地籍調査の円滑化・迅速化と不動産登記情報の最新化

国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査の推進	①地籍調査の優先実施地域での進捗率/% 再掲	79 (R2.3)	87 (R12.3)	80 (R5.3)
	②固定資産課税台帳等の利用地区数/地区 再掲	1,221 (R4.3)	- (R12.3)	1,239 (R5.3)
	③所有者不明の場合の公告を活用した調査の活用筆数/筆 再掲	1,367 (R4.3)	- (R12.3)	2,013 (R5.3)
	④図面等の郵送による調査の活用地区/地区 再掲	489 (R4.3)	- (R12.3)	542 (R5.3)
	⑤リモートセンシングデータを活用した調査の導入市区町村数/市区町村 再掲	17 (R4.3)	- (R12.3)	27 (R5.3)
	⑥街区境界調査の導入市区町村数/市区町村 再掲	28 (R4.3)	- (R12.3)	56 (R5.3)
相続登記申請の義務化、不動産登記情報の最新化等	-	-	-	-

2. 不動産市場情報の整備の推進

不動産市場情報の整備、充実	①取引価格情報の提供件数/件	4,223,965 (R3.3末)	5,400,000 (R7.3末)	4,800,232 (R5.3末)
	②不動産価格指数のホームページでの年間公表回数/回	12 (R3.3末)	12 (R7.3末)	12 (R5.3末)
地価公示の調査手法の見直し	隔年調査の地点数/地点	50 (R3.1)	-	150 (R5.1)
不動産鑑定評価の品質の確保・向上	①鑑定評価モニタリング対象業者/件	30 (H20)	-	68 (R4)
	②不動産鑑定業者の事業実績報告書の供覧/件	- (S39)	-	14,134 (R4)
不動産関係データの連携促進(不動産ID)	①不動産ID官民連携協議会および会員への情報提供などコミュニケーションの実施回数/回	0 (R5年度当初)	12 (R6年度)	12 (R5年度(予定))
	②不動産IDのユースケース開発に向けた実証事業の実施数/件	0 (R5年度当初)	50 (R6年度)	23 (R5年度(予定))
	③不動産ID官民連携協議会への参加会員数	0 (R5年度当初)	300 (R7年度)	251 (R5.5)

3. 土地に関する多様な情報の提供

地理空間情報の拡充整備	国土数値情報の年間利用件数/万件	140 (R4.3)	163 (R9.3)	155 (R5.3)
Project PLATEAUによる3D都市モデルの整備・活用	3D都市モデル整備都市/都市	56 (R3.3)	500 (R10.3)	127 (R5.3)
i-都市再生の普及促進	①研修会及び意見交換会等の実施回数/回	2 (R3.3)	2 (R7.3)	2 (R5.3)
	②研修会及び意見交換会等の参加人数/人	144 (R3.3)	50 (R7.3)	44 (R5.3)
	③研修会及び意見交換会等の参加都市数累計/都市	178 (R3.3)	240 (R7.3)	202 (R5.3)
不動産の売買等の契約締結前における水害リスクの説明の義務化	-	-	-	-
不動産分野における災害リスク等に関する情報開示	①不動産関連企業等のTCFD賛同企業数/社	20 (R2年度)	176 (R8年度)	88 (R4年度)
	②情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数/社	14 (R2年度)	176 (R10年度)	68 (R4年度)

土地基本方針関連施策の評価指標⑧

項目	関連施策	評価指標			
		指標/単位	当初値(時期)	目標値(時期)	実績値(時期)
4. オンライン化の取組も含めた各種台帳連携等による情報基盤の整備・充実					
	不動産登記情報の最新化 (他の公的機関とのシステム連携)	—	—	—	—
土地に関する情報連携の高度化の推進(不動産ID)	①不動産ID官民連携協議会および会員への情報提供などコミュニケーションの実施回数/回 再掲	—	0 (R5年度当初)	12 (R6年度)	12 (R5年度(予定))
	②不動産IDのユースケース開発に向けた実証事業の実施数/件 再掲	—	0 (R5年度当初)	50 (R6年度)	23 (R5年度(予定))
	③不動産ID官民連携協議会への参加会員数 再掲	—	0 (R5年度当初)	300 (R7年度)	251 (R5.5)
第五 土地に関する施策の総合的な推進を図るために必要な事項					
1. 国・地方公共団体の連携協力					
	地方公共団体との連携体制の構築	—	—	—	—
	土地政策連携推進協議会、国職員の派遣	—	—	—	—
2. 関連分野の専門家等との連携協力					
	専門家等との連携体制の構築	—	—	—	—
	十分な専門家等の確保の推進	—	—	—	—
3. 土地に関する基本理念の普及等					
	土地白書の公表、「土地月間」・「土地の日」に関する活動、土地に関する広報活動の強化	—	—	—	—
4. 資金・担い手の確保					
	必要な資金や担い手の確保等の検討	—	—	—	—
5. デジタル社会の実現に向けた取組					
	土地に関する施策のデジタル技術の活用	オープンデータ基本指針について、策定当初からの社会環境等の変化に対応した内容へ見直しを図る	—	—	—
土地に関する情報連携の高度化の推進(不動産ID)	①不動産ID官民連携協議会および会員への情報提供などコミュニケーションの実施回数/回 再掲	—	0 (R5年度当初)	12 (R6年度)	12 (R5年度(予定))
	②不動産IDのユースケース開発に向けた実証事業の実施数/件 再掲	—	0 (R5年度当初)	50 (R6年度)	23 (R5年度(予定))
	③不動産ID官民連携協議会への参加会員数 再掲	—	0 (R5年度当初)	300 (R7年度)	251 (R5.5)
	不動産登記情報の最新化	—	—	—	—
	地籍調査における新たな調査手法の導入	リモートセンシングデータを活用した調査の導入市区町村数/市区町村 再掲	17 (R4.3)	— (R12.3)	27 (R5.3)
7. PDCAサイクルの実行による適時の見直し					
	PDCAサイクルの実行	—	—	—	—